

**令和6年度 日本大学経済学部 総合型選抜
論文・プレゼンテーションによる選考 第一次選考審査の講評**

日本大学経済学部

このたびは、日本大学経済学部の総合選抜型<論文・プレゼンテーションによる選考>にご出願いただきありがとうございました。

「エントリーシート」、「小論文」について選考の結果、次のとおり講評致します。

なお、ご質問には一切応じかねますのでご了承ください。

「エントリーシート」講評

「エントリーシート」の審査においては、次の3点を中心に評価を行った。

1. 「日本大学経済学部」に対する志望動機が明確に示されているか。
2. 卒業後のキャリアに関する考えがしっかりしているか。
3. 上記のキャリア展望に基づいて、入学後の学修計画が立てられているか。

以上の3点のすべてについて、自身の考え方を具体的に示しているものに評価を与えた。

また、上記3点の関連が明確で、整合性がとれているかどうか、高評価を与える上での条件とした。

学部ホームページやオープンキャンパスを通して本学部の特徴や特定の科目・ゼミについて情報収集を行った上で、将来の希望するキャリアを本学の特徴と関連付けた内容が多かった。

また、特定のキャリアを希望する理由のみならず、希望を実現するために必要な自身の課題について踏み込んだ記述があった。希望動機とそのキャリア形成に関して、実現可能性が見られない内容も散見した。

社会的な分析力とともに、現時点での志望動機と在学中の学習内容、そして卒業後のキャリアをうまく関連付けて説明できているものに高い評価を与えた。他方、社会的な分析力とともに、志望動機と学修計画、あるいは学修計画と卒業後のキャリアの整合性が明確でなく、一貫性がないものには高い評価を与えることができなかった。

「小論文」講評

今回の小論文では、心理学や脳科学の知見を経済学に取り入れて、人々の意思決定がどのような特徴を持っているかを分析し、それが経済活動にどのような影響を及ぼすのかを研

究している行動経済学の理論を活用し、身近にある課題の解決策を検討するものである。

まず、①基本文献により行動経済学を理解した上で、②身近な事柄について検討して課題を特定し、③行動経済学の理論を応用して解決方法を提案することが求められる。その際には、④既存の文献を用いた検討に加えて、⑤独自の調査を自分自身で行うことが要請されている。さらには、⑥利用した参考文献等については出所の明示も求めている。

課題の解決策の検討に際して、少なくとも形式的に条件を満たすためには、この①から⑥までのすべてに対応している必要がある。また、論文を評価するにあたり、具体的には以下の点を重視した。

1. 小論文全体の論旨が明確に述べられているか

冒頭に何を研究対象とし、どのような検討を行い解決に導いていきたいのかを記載することで、全体の論旨が明瞭に述べられている小論文は高く評価した。しかし、個人的な体験を述べたり、いきなり具体的な調査対象に係る説明に入るなど、受験生の主張や問題意識が把握しづらく、読みにくい小論文は高く評価しなかった。

2. 行動経済学の理論を理解しているか

行動経済学に係る基本文献を読み、その内容を適切に分析に活かしている小論文があった一方、文献を読んで興味を持ったと書かれていても、その知識がどのように活かされているかが読み取れないものもあった。また、行動経済学を正確に理解することなく、常識や社会通念に基づいて論旨を展開しているものもあった。こうした小論文は高く評価しなかった。

3. ナッジの設計等は適切に行っているか

今回の小論文の作成に当たっては、受験生が選択した課題の解決に向けてボトルネックとなるものは何か、変容させたい行動は何か、あるべき理想的な行動は何か、それに対応するナッジの設計は適正か、ナッジの介入は効果的か、提案は倫理的に妥当なものかなどを論証しているものを高く評価した。更に受験生が考案したナッジを実際に試行し、人々の行動が変容するか否かを検証しているものもあったが、このような小論文は高く評価した。一方で単に問題であることを指摘したにとどまるもの、受験生の価値観に基づくもの、行動経済学の理論に依拠せずに解決策を提案しているものなどには評価を与えることはできなかった。

4. 既存文献等の調査を行なっているか

研究対象とした課題について、政府や地方自治体の資料や統計、既存の調査など、多くの情報を用いて実態や問題点を明らかにしようとした小論文は高く評価した。一方で研究対象について、既存の資料や統計を検討せず、自ら実施したアンケートだけで実態を把握しよ

うとしたものが少なからずみられたが、研究対象の把握が一面的、恣意的と思われるものであり、こうした小論文は高く評価することはできなかった。

5. 独自調査を実施し、調査情報を明記しているか

総合型選抜（プレゼン型）は、解決方法の検討に際して、自分自身が実施した調査を用いて結論を導出することが求められているが、調査方法に関する情報は、調査結果の妥当性の根拠を与えるものであることから、自ら実施した調査の目的、対象者、実施方法、実施時期、調査項目について明記し、調査結果を資料で詳細に提示している小論文は高く評価した。一方で、独自の調査を全く実施していないもの、身近な家族や友人など数名に聞き取りをしただけのもの、調査に関する情報が明記されていないものには高い評価を与えることはできなかった。

6. 提案されている解決策が適切に論証または検証されているか

研究対象とした課題の解決策を提案するに当たり、自ら仮説を立て、既存の文献・調査や独自の調査などを活用し、行動経済学の理論に基づき論証や検証を行っているものを高く評価した。一方で、具体的な論証のないものや解決策の実現可能性や効果について考慮されていないものは高く評価することはできなかった。

7. 小論文の形式は適切か

ほとんどの受験生は、規定の文章量を満たし、参考文献等を丁寧に記載しており、小論文の作成にあたっての指示を順守していた。一方で、誤字・誤植のあるもの、文頭の一文字下げのないもの、改行のない長文のパラグラフであるものや文脈の展開に関係なく改行を行っているものなど、小論文としての形式に問題があるものもあった。このような小論文を評価することはできなかった。

今回提出された小論文では、それぞれの受験生が日常生活で体験するちょっとしたトラブルの解決や公共施設の利用方法の改善、世界的な貧困問題の解決まで、幅広いテーマが取り上げられており、受験生の皆さんが社会問題に強い関心を寄せ、その問題を解決しようとする意欲が感じられた。第二次選考では、更に深化した研究についてのプレゼンテーションを期待している。

以 上